

市町村との意見交換会について

日時：平成26年12月25日（木）

午後1時00分～午後3時00分

場所：大阪府立国際会議場10階1001-2会議室

開会 午後1時00分

○事務局 定刻が参りましたので、ただ今から関西広域連合と市町村との意見交換会を開催いたします。私は、本日の進行役を務めます本部事務局長の中塚と申します。よろしくお願いいたします。

それでは開会に当たりまして、井戸連合長より御挨拶を申し上げます。

○広域連合長（井戸敏三） 大変お忙しい中、しかも明日が御用納めという前日にこのような会合を持たせていただきましたこと、まず御理解を賜りましたらありがたいと存じます。

市町村長の皆様方におかれましては、日ごろから市町村経営を通じて、それぞれの府県や、ひいては関西広域連合の運営につきましても御高見を賜っております。まず、お礼を申し上げたいと存じます。

この意見交換会でございますけれども、今回で6回目を数えることとなります。関西広域連合といたしましては、構成府県・政令市だけではなくて、関西全体としての役割分担を連合、府県、市町村、それぞれの機能をフルに発揮していただくという意味でも連携を十分にとらせていただいて、関西広域連合としての機能を十分御説明申し上げ、御理解を得ながら運営をさせていただきたい、このように考え、今回もこのように直接意見交換をする場を設けさせていただいたということでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

今年度の取組といたしましては、人口減少社会に対応した地方創生の取組が進められようとしております。広域連合といたしましても、国のまち・ひと・しごと創生本部に対しまして、東京一極集中からの脱却や地域活力の再生などの提案をまずさせて

いただきました。

また、後ほど説明いたしますけれども、2050年を見据えた関西圏域を展望して、これからの関西のあるべき方向を明確化する関西圏域の展望研究会を設置して検討を進めております。私どもとすれば、近く予定されております近畿圏広域地方計画の見直しなどにこの展望研究会の成果を反映させることができればと期待をいたしております。

また、危険ドラッグ対策などにつきましては、関西圏域は大変積極的な取組をいたしておりますので、この2月議会に滋賀県も条例を提案されると聞いておりますので、関西でみんな出そろうということになります。今回、薬事法が改正されまして、危険ドラッグという成分分析をしなくても、可能性がありそうな危険ドラッグを指定していくということになりました。しかし、あくまでもやはりその危険ドラッグの可能性があるというものを見つけて、それを個別指定していくということでもありますので、我々が取り組んでいる、例えば、兵庫県ですと、そういう危険ドラッグであるものを売っている店を知事監視店にして取り締まっていくというようなやり方が若干薬事法の世界と異なります。そのような両面からアプローチすることによって、関西からは危険ドラッグをもう販売させないというような状況をつくり上げていきたいと考えているものでございます。

電力でございますが、この冬も昨年並みの節電を呼びかけさせていただいておりますのでございますが、関西電力が昨日、10%ばかりの値上げをエネ庁に申請いたしました。この意見交換会の後、連合の委員会を開くわけでありましたが、八木社長から値上げの理由や値上げの要因などにつきましてヒアリングをさせていただくことにいたしております。立て続け、昨年に続いての、昨年は9%台、今回は10%台の値上げですので、よほど慎重にさせていただかないといけないという思いがありますのと、東京電力などと比べてもまだまだコスト削減などの努力が必要じゃないかというような点もありますし、高浜原発の稼働ができれば値下げをします、燃料が下がれば、これは自

動的に下がった分だけ下げますとかと、じゃあ一体、その10.何%の値上げというのはどういう効果があるのかというようなことが率直に疑問になりますので、その辺も説明をいただこうかと思っているわけでございます。

また、前回の7月の意見交換会では、谷口相生市長や山中芦屋市長、戸田多可町長からお盆の一斉閉庁だとか、年末年始、年度末・年度当初の週休日の一斉開庁などの御提案もいただいております。なかなか長年の風習もありまして一挙に取り組むのは難しいのでありますが、電力需要を減らすという意味からすると1つの大きな対策でもありますので、圏域内の府県、市町に対しまして、お盆時期の一斉閉庁等の調査を実施いたしました。その結果を資料としてお配りさせていただいておりますので、御参照いただけましたら幸いです。

今日、来年度の広域連合の事業・予算案につきまして、私は防災の担当委員ですが、それぞれの担当委員から説明を申し上げますので、御意見等をいただき、そして最終的な予算案の編成に結びつけていきたいと考えております。どうぞ忌憚のない御意見を頂戴いただきますようお願いを申し上げまして、冒頭の御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

○事務局　それでは、議事に入らせていただきます。

最初にお断りですけれども、京都市の門川市長、そして大阪府の植田副知事ご本人につきましては、所用のため少し遅れて来ますので、よろしく願いいたします。

先ほどの挨拶の中でもございましたように、来年度の関西広域連合の主要事業・予算案について資料をお手元に配付しております。この資料に基づきまして、それぞれ分野を担当しております委員から説明させていただきまして、その後、意見交換に進みたいと思います。

○各分野担当委員による説明（資料説明）

・井戸連合長：広域防災、資格試験・免許、中長期的な視点からの広域課題への対応

- ・平井局長：広域観光・文化振興
- ・平井委員：広域観光・文化振興（山陰海岸ジオパーク推進）
- ・中條副委員：広域産業振興
- ・仁坂副連合長：広域産業振興（農林水産）、広域職員研修
- ・飯泉委員：広域医療
- ・三日月委員：広域環境保全

○事務局　お手元には、参考資料1から5としまして、広域連合の最近の動き、あるいは、先ほど連合長の挨拶の中でも触れさせていただきましたけれども、関西の自治体におけるお盆時期の閉庁、年末年始等の開庁の調査結果についても添付させていただいております。これらについては時間が限られておりますので、説明は省略させていただきます。

では、ただ今から意見交換に入りたいと思います。ただ今の説明、あるいは配付資料、もしくはそれ以外のことも広く結構でございますので、御意見・御質問等がございましたらどなた様からでも御質問お願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○南丹市長（佐々木稔納）　それでは、失礼いたします。京都府の南丹市長の佐々木と申します。ドクターヘリということで、近畿市長会の会長から御指名がありましたので。

実は、今日、車椅子で出席させていただいております。8月に私ども南丹市内、特に福井県境の美山、かやぶきの里美山というこのエリアの中で、自転車の大会と申しますか、イベントがございました。それに私、参加しておりまして、後ろからバイクに追突されました。どうしようかなと思っておりましたら、消防のほうでドクターヘリを手配していただきまして、幸い、救急車で行くと1時間15分ぐらいかかったと思うのですが、京都市内の病院に救急搬送していただきました。ドクターヘリに

乗せられていた時間は15分間でした。先ほど御説明いただきましたように、まさに30分以内にその病院に到着したということで、今、命長らえまして本日も出席させていただいておりますが、まさに私、ドクターヘリの効果といいますか、これを実感したわけございまして、改めて今日までこの制度にお取り組みいただきましたご関係の皆様方に心から厚く御礼を申し上げる次第でございます。

しかしながら、やはり私どものエリア、過疎医療、とりわけ救急医療に関しましては大変課題があるわけございまして、こういった点から申すれば、先ほど飯泉委員さんが御説明いただきましたが、空白地域は解消したというものの、やはりこれは少人数、一機に乗れる人数は限られておるわけございまして、とりわけ大規模な事故、そしてまた先だつての御嶽山の噴火、また水害や土砂災害、こういったときにおけるドクターヘリの存在というのは、やはり過疎医療、過疎救急医療といった地域に住まいしております住民にとりましては、もっともっと充実してほしいというのがまさに真の声でありますし、特に地方が消滅するということを言われておりますと、安心・安全を守るドクターヘリというのを、幸い今年度大変増額していただいて広域連合さんでも予算組みしていただいておりますが、今後さらに今申しましたような状況の中で拡大いただけないか、また、実は夜間、この問題、それから悪天候、こういったところに運航ができるのかという技術的な面もあろうかと思えますけれども、こういった点でまた研究していただくといった方向性についての御見解をお聞かせいただけたらと思う次第でございます。

以上、よろしく願いいたします。

○委員（飯泉嘉門）　　まずは、佐々木市長さんには、本当に大事故からの復帰、心からお見舞い申し上げたいと思います。また、12月の議会から復帰されたということで、何よりでございます。

今、ドクターヘリ、十重二十重の体制の充実、また夜間運航、また荒天時への対応とお話をいただきました。

まず、十重二十重といった点については、今回、京滋ヘリが導入されることによりまして、今おっしゃっていただいた30分、これが担保できると。しかし、その場合に、じゃあ2人、3人搬送するのだったらどうするの、こうしたお話を、実は福知山で起こったあの事故のときに複数のヘリを運航いたしました。これは、ドクターヘリを複数、例えば、もし淡路島で何かがあったといった場合、平時は徳島のドクターヘリがこれをカバーするわけでありますが、もし万が一となると、これは大阪のドクターヘリ、あるいは和歌山のドクターヘリ、また兵庫県の播磨などを守っている兵庫県ドクターヘリ、こうしたものが順次駆けつけることができますし、あるいは徳島県の消防防災ヘリ、また神戸市・大阪市の消防防災ヘリ、こうしたものが一気に駆けつけることができるという形がとれますので、我々としても複数のもしそうした事故が起こってけが人が出た場合にはそういう体制も当然とると、既に実戦を行ったところであります。

次に、夜間の話ですが、実は、夜間、ドクターヘリが飛べない一番の大きな原因というのは、埼玉県で平成21年度から22年度の間、こちらはドクターヘリ的な運航をしていたわけでありますが、この中で医師を搭乗させたまま墜落したのですね。これ以降、ドクターヘリの夜間、これの対応がまずできなくなったというのが現状であります。そこで、これは関西広域連合議会の中でも常に夜間のドクターヘリ運航は言われるものでありますので、実はドクターヘリの夜間運航への対応のための検討委員会、これを既に設け、その関係者会議の中で、例えば、夜間運航に適した機体の確保であるとか、また夜間における搭乗パイロット、ここは腕の問題があるわけでありまして、またそれに協力をいただける医師・看護師の確保、また夜にヘリが飛ぶ騒音問題もありますので、近隣住民の御理解などのこうした課題をまず抽出して、それをどう解決していくのかと今取組を進めております。

そして、この間に、夜に飛べないとしても、今飛んでいるのが大体朝8時半からなので、これを徳島・和歌山のドクターヘリは30分前倒しをして8時から飛ばして

おります。こうしたなるべく日没までの間に運航時間を延長すると、こうした対策であるとか、あるいは、これはドクターヘリとして使っているわけではありませんが、京都市の消防防災ヘリは24時間救急搬送が可能となっておりますし、大阪市の消防防災ヘリ、こちらにも救急搬送が可能な体制となっております。こうしたものの活用といった点、あるいは、もう一つは、自衛隊のヘリ、陸自・海自のヘリ、こちらは夜間飛ぶことが可能となっております。

そこで、今、率先垂範ということで、今年の7月には徳島県の阿南市伊島、ここは人が住んでいる離島であります。海上自衛隊のヘリを活用いたしまして、医師を同乗させて、伊島のけが人を治療して、そしてともに搬送すると、私もこの中に乗って実際に体験をいたしました。そして、11月には陸上自衛隊、これは本県の一番南、海陽町、ここで同様の夜間での搬送訓練を行いました。実は、平成27年度から29年度、次期の広域医療の分野別計画、この中には消防防災ヘリとの連動、あるいは自衛隊のヘリとの連携、こうしたものをしっかりと位置づけることとしております。

こうした形で、いきなり夜間でのドクターヘリの運航は仮にできないとしても、その可能性を探るとともに、それを補う対策についてしっかりと取り組んでまいりたいと考えておりますので、これからもぜひ御活用をよろしくお願い申し上げたいと思います。

○事務局　それでは、どうぞほかの皆さん。

○相生市長（谷口芳紀）　兵庫県相生市長の谷口でございます。

それでは、私から2点御発言をさせていただきます。

1点目は、地方創生についてでございます。

地方創生につきましては、先の臨時国会におきまして、まち・ひと・しごと創生法案が可決されたところでございまして、関西広域連合からも地方創生に係る政策の方向性や特に重要と考える施策等が提案をされていることについては大変評価をさせていただいております。

御提案されている施策につきましても、地域活力の再生に対する総合的な支援、またライフステージごとの一貫した切れ目のない支援制度の充実など、私どももぜひともそのような施策展開を要望するものでございまして、また国土の双眼構造への転換促進などにおいて、まずは関西に人の流れをつくる取組などは必要な施策だと思っております。近畿市長会の構成市は、大阪市のよう大都市から私どものような小規模な都市まで、置かれている環境や状況は様々でございますが、私どもを含めた特に人口減少の大きい自治体では、少子・高齢化に伴う行政課題は今後持続ある行政運営を行う上に重くのしかかってきております。

私どもは、国の地方創生の考え方が示される前から人口減少への歯どめ策に取り組んでおりますが、一自治体でできることには限りがございますので、今後、国が策定する総合戦略などが明らかになった場合、関西広域連合としてその内容を踏まえ、引き続き御要望・御提案を行っていただきたい、このように考えております。

次に、2点目でございますが、地域に飛び出す公務員を応援する首長連合への参加についてでございます。

この組織は、御出席されている平井鳥取県知事が代表を務められておりまして、私も参加をさせていただいております。組織の趣旨というのは、公務員が公務とは別にプラスワンで一住民として社会貢献活動、地域づくり活動、自治会などの活動に参加することは、住民目線での行政の推進につながるものと考え、このような公務員の活動を応援するための組織として、平成23年3月に結成をされております。初代の会長さんが佐賀県知事の古川さんで、そして、今年の11月10日時点で全国で59名の首長が参加されております。

去る11月29日には、兵庫県の朝来市で第4回首長連合サミットが開催され、私も出席をいたしました。その席上で第2回地域に飛び出す公務員アワードとして、住民と思いを共有しながら地域活動等で活躍している4名の公務員を表彰させていただきました。このような活動は、今後、行政が市民との参画と協働を進める上でも必要

であると考えますので、この活動の輪がさらに広がればと思っております。趣旨に賛同いただける首長の皆様にぜひ御参加をいただければと思ひ、本日発言をさせていただきましたので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○広域連合長（井戸敏三） 谷口会長から、地方創生について、積極的な行動を広域連合としても引き続きとれという強いメッセージを頂戴いたしました。

私ごとでいいますと、地方創生は、やはり1つは、東京一極集中の阻止ということにあると考えております。そして、もう一つは、人口減少社会においても豊かな生活ができるような地域づくりを進めていく、これが2本柱の対策なんではないか、このように考えます。

特に、東京一極集中は、バブルがはじけた後の国土政策から、以前のような全総計画に基づいて国土の均衡ある発展を図ろうという目標が消えてしまひまして、全く国土政策がなくなってしまった。東京へという流れを誰も阻止をしようとしなかったということであろうかと思ひます。そのツケが結果として人口減少に拍車をかけているという、こういう事態によろやく政府が気が付いたということなのではないか、このように思ひます。

我々も、小規模集落の再生ですとか、地域の活性化ということに取り組んできたわけでありませけれども、どちらかというといわば出ていった後の残された地域の活性化をどのように取り組んでいくかという、政策でいうと後追い政策をやらざるを得なかった、その積み重ねだったのではないかと、このように考えています。そういう意味で、今回の地方創生は絶対に推進してもらわねばならないと考えています。

そのときに、私としては、強く国に要請したいのは、地方は地方で汗をかくし、知恵も出しますけれども、国全体としての枠組みとして東京から企業とか人が出ていく、そういう枠組みをきちんとつくってほしいということと、地方に働く場をきちんと用意できるような地方の自主的な活動を展開できる、そういう装置をきちんと用意して

ほしいということを強く望んでいるものでございます。

平たく言いますと、東京の本社を地方に分散させろということと、若い人たちが地方にもう一度Uターン・Jターンしてきてもらえるような、そういう仕掛けを用意してよと、こういう話であります。一方で我々自身がいろいろな諸施策を展開しようとするれば、自由度の高い財源がどうしても必要になりますので、広域連合としても地方再生債というような何でも使える起債をつくってくれということと、自由な使途の交付金を十分用意してほしいということをあわせて要請しております。今日、京都の山田知事が欠席されておりますが、石破地方創生担当大臣に知事会を代表して地方創生交付金の確保の最後のだめ押しに要請活動に行かれておりますので、出席がかないませんでしたことをお許しいただきたいと思っております。

それで、私、施策としては、1つは、人口減少対策として、人口増対策を行わせてほしい。これは、よく言われている子育て環境の整備を進めていく、あるいは出会いサポートセンターのような結婚のあっせんをすることによって準備を進めていくといった対策でありますし、もう一つの人口減少対策は、社会増対策でありますので、Iターン・Uターンを促進するための、例えば、若者の田舎での起業、事業を起こす、その起業支援などを充実していくということが非常に重要なのではないかと、あるいは新規就農を促していくような施策が重要なのではないかと、このように考えております。もう一つは、地域の元気を促進する。これは、地域の元気対策、いろいろな角度からの元気の施策を展開していく必要があるのではないかと、このように私なりに整理をいたしているものでございます。

谷口市長からおっしゃっていただきましたように、各府県や各市の地域資源を活かしながら、いろいろなアプローチがあろうかと思いますが、関西地域はそれこそ大都市から農山漁村まで含めている日本の縮図のようなところでもありますので、日本の縮図のような関西からひとつ地方創生モデルを提案できるように努力をしていきたい、そのような意味で研究会も発足させていただいたところでございます。ぜひ、いろい

るなアイデアをお互いにぶつけ合い、そして統合しながら推進を図らせていただければと思っております。

もう一つ、地域に飛び出す公務員を応援する首長連合への参加についてのお話がありました。これは、この7月の全国知事会でも、地域に飛び出す公務員応援宣言という宣言を出させていただきまして、「知事会は、公務や家庭とは別にプラスワンで、一住民として役所を飛び出して地域でのさまざまな活動を行う公務員を応援することを宣言します。公務員よ 飛び出せ やり出せ 頭出せ」と、こういう宣言でございます。そういう意味で、ぜひこれは我々もこぞって応援させていただきたいと思っている。大体、公務員は評判が悪い。地域活動に全然参加しないと、いつも逃げ回るとか、本来は公務員が頑張らないといけないのに、一番用地買収でも難しいのは、警察官と公務員と、それから学校の先生と言われているのですね。ですから、そういうようなイメージを払拭するためにも、このような積極的な公務員の地域活動を応援していきたい。御提案のとおりだと思います。さて、井戸君、入らないのかと言われそうですので、これは十分検討させていただきたいと思います。広域連合でもこういう知事会のような宣言を出すかどうかも宿題にさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

○委員（平井伸治） 　　ちょっとだけ補足をさせていただきますと、まず前段の地方創生につきましては、これ、森市長会長をはじめ多くの御意見もあり、市長会・町村会と共同しまして、全国知事会と3者でこの度の総選挙の前にナショナルミニマムを確保すると、市長会で大きな議論があったそうでありますが、そうしたことも含めて地方創生のテーマとして持ってまいりました。その結果として、今回、新しい政権の枠組みができましたので、我々としてもしっかりフォローしていきたいと思います。地方としてもやるべきことはやる、国もやるべきことをやってもらう、この相乗作用の中で初めて地方創生ができるということで、関西広域連合でもその趣旨の要請書も出させていただきました。

また、後段につきましては、谷口市長会長をはじめ多くの皆様にも御賛同をいただいております。例えば、栗東市長さんや、あるいは湖南市長さん、また多可町長さんや朝来市長や新宮市長さん、また倉吉市長をはじめ大勢の市町村長さんも御賛同されています。特に地方に行けば行くほど、公務員、市役所や、あるいは町村役場、あるいは県庁というところの職員の果たす地域の役割が公私の私のほうでも大きいわけでありまして、これができる環境づくりをしていく必要があります。ぜひ、井戸首長にもこの場で御加入をいただければと思いますが、そこまでは申し上げませんが、多くの市町村長さんにも御賛同いただきますようお願いを申し上げたいと思います。

○事務局　　どうぞ、ほかの皆さんもどうぞ。

○芦屋市長（山中 健）　　関西は一つのもとにそれぞれの課題について取り組んでいただいておりますことに心から敬意を表します。

7月のときに申し上げましたお盆閉庁の件につきましても、早速調査をいただきましてありがとうございました。

兵庫県芦屋市でございますけれども、お盆閉庁3年目、3回いたしました。そして、明日で御用納めになりますけれども、明後日は窓口業務を開庁いたします。お盆3日間閉庁した分、年末の御用納めの翌日、そして年度末の土曜日、年度初めの土曜日、この3日間、窓口を開けると、3日間休んで3日間開けるということでございます。ただ、お盆の閉庁のときでも窓口は開けておりますので、住民の皆さんにはそれほど御不便はかけていないと思っております。

一定の効果は十分ございますし、行政がそういう節電の機運を盛り上げる旗振りをするということの効果はやはりかなりあると思いますので、少なくとも市町村役場よりは府県庁のほうがやりやすいのではないかなと思いますので、ぜひ県庁、もちろん関西広域だけでも大きな形で呼びかけをしていただきましたら、かなりなアナウンス効果もあるのではないかと思いますので、またその辺も御検討いただければと思います。

○広域連合長（井戸敏三） 芦屋市さんが積極的な取組をなさっておられますことに敬意を表したいと思います。

県のほうがやりやすいかどうかはよくわかりませんが、住民の接点になっておられます市役所と、県庁の本体ですとやりやすいのかもしれないと思いますが、出先機関がございませぬ。市ができるのに出先機関ができないということはないのではなから、という意味でおっしゃっていただいたと思います。これは、十分にさらに検討を我々としては、兵庫県としては検討を加えさせていただければなと思っております。それと、省エネ効果だけではなくて、開庁することによって住民とのアクセスの機会が増えるということにつながりますので、その辺の効果をどう見るのか、そういう意味もあろうかと思っておりますので、あわせて十分、今回の調査結果なども踏まえさせていただいて検討したい、このように思っております。

○河内長野市長（芝田啓治） 大阪・河内長野市の芝田と申します。

観光・文化のことで少しお願いしたいと思うのですが、関西のいわばSWOT分析といいますか、強みとか弱みを考えた場合、確かに弱みとしては政治・経済が東京へ持っていかれて、先ほど来、東京一極集中というのがあるわけですが、今、大阪では400年ということで、大坂冬の陣が今年、来年は夏の陣で400年ということになっておりまして、それに敗れて政治の中心が江戸へ行ってしまつて400年、東に負けっ放しということになります。だから、経済に関しては、やはり明治以降、どうしても東京へ本社が移り、どんどん関西が地盤沈下し、それも150年ぐらいになるのかなと思っております。

そういう意味では、政治・経済の中心が東京一極で、どうにかして関西の元気を出さないといけない、また国も地方創生ということで考えていただいておりますので、これは確かにいい方向だとは思っておりますが、我々はやはり東京のおこぼれでは関西としては本当に情けない話でありまして、そういうことから考えれば、関西の強みは何なのかと考えたとき、歴史・文化、また観光ということでは十分関東に、東京に対

抗できるのかなど。東京とはいえ、せいぜい400年ぐらいですし、こちらは京都市もありますし、奈良市におかれては1300年の歴史がありますし、そういう点では、そこをもう一度、関西全体で強みをもう少し戦略的に観光政策を打ち出していく、2020年東京オリンピックがあるから、世界からお客様が来られるので、その後流れて関西にみたいな発想ではやはり負けると私は思っています。

先日、ナショナル・ジオグラフィックでしたか、世界で訪れたい20の都市で、唯一日本で高野山が選ばれました。来年度、1200年、空海さんが開いてということですので、これは関西にとってもこの機を逃すべきではない。私が言いたいのは、京都は2,000近い国宝、重要文化財を持っておられる。奈良市が700ぐらい。トップテンはほとんど関西なのですね。だから、そこをうまくつなげて、関西の魅力をもっと打ち出していける形にしないといけない。というのは、やはり今は点で取り組んでいるのかなど。京都市さんは京都市さんで頑張っておられる、奈良市さんは奈良市さんで頑張っておられる、来年は多分、高野山が頑張られるでしょう。そうではなくて、さらにそこをつないでいく街道といいますか、やはり点ではなくて線をつないでいく、さらに広域連合としては面はどう展開できるかという、そういう積極的な戦略を研究してやっていかないといけないのかなど。大阪は大阪で取り組む、京都は京都で取り組む、奈良は奈良で取り組んでおられると思うのですが、それをどうつなぐかということ、やはり街道をうまく使って、高野街道もありますし、熊野古道もありますし、昨年ですか、竹内街道という、これは日本の古代の国道1号線なのですね。大阪と奈良をつないだ道なのですけれども、それで取り組んでおられましたけれども、そういう連携を広めて線の取組、さらに連合長におかれては面での取組の方向性をどんどん打ち出していただいで、上質な観光といいますか、ただ外国人がわいわい来て物を買って帰っていくというのも、これはそれぞれのまちでまた引き受けていただいたらいいのでしょうかけれども、大阪としては、関西としては、さらにそういう古都の魅力を活かしてほしい。最近、高野山では、南海電鉄でも車内放送が英語だけではなく

てフランス語でアナウンスをやっておられて、そういう意味での欧米人の旅なれた人
たちを取り込んでいくような取組もあるかと思うのです。関西においては東京に負け
ない古都としての魅力、歴史・文化のすばらしさを全面的に打ち出して、しっかりと、
私も含めてですけれども、井戸連合長、取り組んでいただけたらと思います。よろし
くお願いします。

○広域環境・文化振興局長（平井裕子） 御意見、ありがとうございます。

おっしゃいますように、関西の強みは、やはり1300年を超える都の歴史を持つ奈良、
京都、そして京都におきましては北部のほうも丹後王国ということで、本当に都より
も古い歴史を持つ、そういう地域が本当に関西圏域の各地域に点在している。私ども
といたしましては、おっしゃっていただきましたように、これを点ではなく線へ、そ
してまた面へつないで広域的にルートをつくり、海外に打っていくということに力を
入れていきたいと思っております。

関西広域連合の観光分野では、KANSAI国際観光YEARということで、毎年
テーマを決めまして、そのテーマに絞り込んだPRに力を入れているところでござい
ます。昨年が食、そして今年が漫画・アニメ、そして来年でございますけれども、現
在計画しておりますのがまさに市長さんがおっしゃいましたように関西の世界遺産等
ということで、おっしゃっていただきました高野山の開創1200年の事業や歴史都市の
会議なども活用いたしまして、関西全体の歴史・文化遺産や、それから地質等の遺産
など、そういう遺産を活用したテーマで1年間通して打っていききたいと思ってお
ります。

今後も関西の特色でありますところの歴史や文化、こういうものを一生懸命掘り起
こして、またブラッシュアップして広域的に海外に打っていききたいと思っております。
よろしくお願いいたします。

○委員（門川大作） ありがとうございます。芝田市長がおっしゃるとおりで、連
携が何より大事だなと。富も金も情報も東京一極集中で、それを前提に国が成り立っ

ているということで、それを打破していかならんなど。養老孟司先生と対談したときに、リニアを京都にと言いましたら、ダメだと言われて、京都からリニアを、東京中心の発想になっているやないかと、どうして東京からリニアなんだと、関西からリニアを、京都からリニアをと、こういうように言うべきだと、これが壁ですね。だから、我々は壁を打ち破ってあらゆる仕事をしならんなどと思っています。

例えば、先ほどの佐々木市長、南丹で事故に遭われましたけど、美山、あそこに台湾の人がどんどん来られている。ついでに京都市に来られます。そういうことで、基礎自治体の連携が大事やと。それで、奈良市と津市と京都市の三都の取組を3年前から始めました。観光の事業を三都でやっていく。京阪神、それと堺と4市の取組もやっております。もちろん広域連合でもやっています。基礎自治体との連携をやっていく、それを広域連合が応援するというのが非常に地域住民が参画しやすい、そして今の時代ですから、それをネットでどんどん情報発信すると。京都市は、観光情報を13カ国語で発信して、そのウェブサイトでも予約もできるようにしているのですが、そういう情報ネットの連携等もともどもにやっていきたいなど、このように思います。どうぞよろしく申し上げます。

○委員（飯泉嘉門） 今、芝田市長さんからお話のあった中で2点、高野山の開創1200年祭、ここ、本来は仁坂知事さんですが、今年は、実は四国霊場の開創1200年祭なのですね。88番、発心の道場は徳島1番から23番までありまして、今年はとにかく海外からの皆さん方が非常に多かったです。

9月29日に安倍総理が第2次改造内閣、所信表明演説のときに地方創生のくだり、これを言われたときに、徳島の事例を出した。これは何が言われたかったのかということ、海外からインバウンドがすごく増えたと。増加率は徳島が4割増えたということで、一番多いということで紹介をいただいたわけですが、この八十八箇所を回って、実は89番目に行くのが高野山なのですね。ということで、仁坂知事さんとも、あるいは関西広域連合としてこうした点をいかに取り組んでいくのかと。こうした点も今進

めさせていただいておりますし、ここはちょうど徳島から和歌山へ海の道があるので
すね。いわゆる南海フェリーがありますので、ここも実はアニメを使って和歌山・徳
島、それぞれの主人公がいまして、PRをどんどんしているという形で、アニメとい
った点でも関西、大いに広げていこうと。クールジャパンの何ととっても代名詞とい
うことであります。

あともう一点は、これ、全国知事会の副会長として申し上げたいところなのですが、
先ほど、東京オリンピックのおこぼれをとというお話があったのですが、いや、
我々はそうではなくて、文化をまさに芝田市長さんがおっしゃるように我々関西が担
うべきだと。実は、全国知事会を挙げて東京オリンピック・パラリンピックをしっか
りと応援しようと、そのための推進本部を先般立ち上げまして、実は井戸連合長が代
表して、最初を書いてあった原案の中にカルチュラル・オリンピアドという文字を
入れたところなのです。つまりロンドンオリンピックのときに、実はスポーツの祭
典と思われがちなオリンピックなのですが、オリンピック憲章の中に実は文化の祭典
でもあると、これがカルチュラル・オリンピアドということで、4年前からどんど
ん文化で盛り上げていって、ロンドンだけに来るのではなくて、イギリス全域に、そ
して世界中の皆さん方にイギリスの文化を体感してもらおうということであれば、
我々日本も文化で人を集めていこうと。何せ2020年はちょうど国の目標とするインバ
ウンド2,000万人のターゲットの年でもあるのです。

ということで、我々全国知事会あるいは関西広域連合としては、しっかりとカルチ
ュラル・オリンピアド、それを関西の地から4年前からということになりますと、
もう再来年がそうなるのですよね。ということでありますので、先ほど平井局
長さんから取組の中で、様々な、例えば、AIR、アーティスト・イン・レジデンス
を関西全域でやるとか、こうしたものもその中の起爆剤の1つと、あるいは街道とい
うことでいきますと、浄瑠璃街道ということで、これもまず徳島で国文祭、京都で国
文祭、また徳島でという形でそうした浄瑠璃街道というものを関西広域連合、そして

近畿全域に広げるという形で、これも既に線から面へと広がりを見せておるところであります。ぜひ2020年、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、おこぼれではなくて、文化の点では一番幹は我々関西だということ。

そこで、さっきおっしゃったように、私としてももう一つ、標準語という言葉をよく徳島の県庁職員も言うのですが、違うと。標準語は関西弁じゃと、あれ、言っているのは東京弁だと、ぜひこの点も先ほど皆さんのお話がありましたが、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

○佐那河内村長（原 仁志） 皆さん、こんにちは。徳島県からやってまいりました、徳島県に残っておりますただ一つの村、佐那河内村でございます。今日は、徳島県の町村会の会長から行ってこいという命でございましたので、こうした場に参加をさせていただきました。

私の村は、徳島県に残っておりますただ一つの村でございます、人口は2,500人ということでございます。しかしながら、市町村制ができて以来、明治以来、どことも合併することなく、ただ一つの村として頑張っている今日があります。私たちの村では、基幹産業は農業でございますので、本日は農山村振興、とりわけ農業のことについて、再生可能エネルギーのこの2点のことについて、この場で発言をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

先ほども申し上げましたが、本村は農業を基幹とした農山村でございます。現在では、温州ミカン、徳島県の特産スタチ、あるいはももいちご、シイタケ、キウイフルーツなどが栽培されている純農山村でございます。特に本村でしか栽培されておられませんももいちごにつきましては、高級イチゴとして大阪の市場から非常に高い評価を受けて、その地位が確立しており、ブランド農産物となっています。昨日も東京からのお客様にイチゴを食べていただくということで、JAの直売所で買ってみましたが、16個入りの化粧箱のももいちごが6,700円という高値でございます、1個のイチゴが缶コーヒー3個か4個というような高値で現在取引されている産地でございます。

また、徳島県特産のスタチにつきましても、日本一の産地づくりを目指しておりまして、東京での商業施設でのイベント、商業活動を行っております。毎年8月の末から9月には私自身が東京に出向いていきまして、東京の消費者の皆様にはスタチの魅力、あるいは販売促進に力を入れているところでございます。

しかし、こうした努力にもかかわらず進行いたしております過疎化や高齢化に伴いまして、栽培面積あるいは収穫量ともに減少しているというのが実態でございます。さらには、農業を担うべき後継者の不足が深刻な課題としてなっております。村といたしましては、徳島県の協力もいただきながら努力をしているところではあります。現実には非常に厳しいというのが実態でございます。

関西広域連合内の農山村におきましても、本村と同じように、日本全国はもとより海外にまで販売できるような農産物がありながらも、高齢化や後継者不足などによりまして十分に資源が活かし切れていない場合が多々あるのでないかと私は考えております。

関西広域連合の皆様におかれましても、関西広域農林水産業ビジョンを策定されているようでございますので、国内外への農林水産物の販路拡大、農林水産業を担う人材の育成・確保、さらには都市との交流によります農山漁村の活性化と農山村の持つております多面的機能の保全など、こうしたことに取り組まれると聞いております。つきましては、関西広域連合におきましては、若者など、都市から農村回帰によります担い手不足の解消でございますとか、あるいは農産物の国内、さらに広く海外への販売拡大など、私ども町村が関西広域連合の活動メリットを実感できるような取組を切にお願いしたいところでございます。

それと、あと一点は、再生可能エネルギーでございます。

私の村、佐那河内村には、現在、風力発電施設が15基ございますし、あるいは村の村有地に、民間企業による太陽光発電も設置して収益が村に入るように今努力をいたしているところでございます。こうした動きには、平成18年2月に佐那河内村新エネ

ルギービジョンを策定しまして以来、再生可能エネルギーについて積極的に取り組んでまいりました。

先ほど申し上げました風力発電につきましては、平成21年度に営業運転を開始いたしまして、四国で最大規模の風力発電でございます。あるいは、昨年度から運用しております村有地の遊休地におきます太陽光発電におきましては、村民の皆様、あるいは県内外から広く出資金、寄附金をいただきまして、その寄附金のお返しとして、売電益から本村の農産物を5年間にわたりお返しするという事で農業振興にもつながっている太陽光発電に取り組んでおります。

さらには、先般の12月議会で議会から承認をいただきましたが、本村に大正から昭和にかけてございました小水力発電所の古い施設を再利用いたしまして、農林水産省の補助金も受け、小水力発電事業の事業化に取り組み、その売電益を財源といたしまして、本村の農業施策などいろいろな施策に活用したいと考えているところでございます。

しかしながら、先般、四国電力をはじめといたしまして中国電力・九州電力などにおいては10月から太陽光発電などの電力の新規受け入れを突然中止する、中断するという事を聞いております。国や各電力会社では再開に向けての制度改正等の検討はなされているということではございますが、現在のところ、今後の再生可能エネルギーの事業化についてははっきりと見通せない状況でないかと、このように考えているところでございます。

関西広域連合におかれましては、国の来年度予算編成の提案の中で、今回の事態を受け、接続可能量の拡大についての必要な措置をとるよう政府に提案していただいていると伺っております。また、関西広域連合の来年の予算におきましても、再生可能エネルギー導入促進事業を計上されており、非常に心強く感じるところでございます。地球温暖化対策の視点のみならず、売電益が地域振興の重要な財源になるという視点からも重要な施策となりつつあります再生可能エネルギーの拡大の取組につきまして、

積極的な御支援をいただきますよう切にお願いするところでございます。

以上でございます。

○事務局 先ほど手が挙がっておりました小林町長さん、どうぞ。

○若桜町長（小林昌司） 私のほうから2点ほどお願いしたいと思っております。まず山陰海岸ジオパークの活動推進でございますけども、おかげをもちまして区域を青谷まで拡大することができました。本当にこの広域連合のおかげだと思っております。全国から1年を通じてたくさんの観光客が来るようになりました。ありがとうございました。

また、1つは、鳥取県・兵庫県との県境に国定公園の氷ノ山というのがございますけども、実は、これは兵庫県で一番高い山でございます。鳥取県は大山に次いで2番目に高い山でございます。この山麓には両県を通じてキャンプ場とか、あるいはスキー場、たくさんございまして、登山客もたくさん来ておるわけでございますけども、氷ノ山には本当にブナ林とか原生林、ダイセンキャラボクの群生等、貴重な動植物の生息もございまして、学術的にも本当に価値のある山でもございます。

今、両県と兵庫県の1市3町によりまして、過酷なトレイルレースというのも合同でやっております。それから、またトレイルラン、マウンテンバイク等の山岳スポーツも行っており、全国から多くの参加者がございまして、両県共同での地域の観光振興も図っておるところでもございます。

最近でも韓国から登山客も増えているというような状況でございますけども、私は、今後におきましては、関西圏域には良い山がたくさんあると思っております。山岳の観光あるいはスポーツにこれからもひとつ広域連合として取り組んでいただきたいなということをお願いしたいと思っております。

それから、一番悩みの種は、鳥取県東部にシカがたくさん五、六年前から出ておまして、これ、聞いてみますと東のほうから来たという話でございますけども、本当に困っております。各町村が毎年1,000頭ぐらいは全部、各3つの町村が捕っており

まして、これをほっときますと、鳥取県、あつという間に西のほうまで行くのじゃないだろうかと思って非常に心配しております。シカには県境はないわけでございますので、ぜひとも強力に広域連合にも取り組んでいただきたいなど、そのように思っておるところでございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○甲賀市長（中嶋武嗣）　　滋賀県の甲賀市長でございます。

このような会で、極めて、ローカルなお話をさせていただくことをお許しいただきたいと思います。

先ほど御説明ございましたように、今、国では、地方創生ということで非常に私も期待をいたしておりますが、常に前回のふるさと創生と同様に光と影の部分はあのように思えてなりません。つまり、国は同時に並行して税制の議論を進められているということをお聞きいたしております。それゆえに、人口減少等に対しますところの交付金を設置するか否かかどうかということも含めた中で、やはり大都市集中、すなわち東京や京阪の主な市町だけではなく、地方にも十分に真水が渡るような地方交付税の充実こそ大切だという思いをいたしております。当然ながら、平成16年に合併いたしました地域につきましては、山村振興地域あるいは中山間地域もあるわけでございますので、これらを踏まえた中で十分に御議論をいただきながら、交付税措置を賜りますようお願いを申し上げたいと思います。

もう一つは、田舎のまちゆえにゴルフ場がたくさんございます。ゴルフ場利用税につきましては、今、関西では三木市の市長さんが代表世話人をやっていたいております。ゴルフの人口は、かつては1,600万人と言われておりましたが、現在、ゴルファーになられる方は高齢化のために800万人前後とお聞きしておりますがゆえに、地方地域にとりましては、財源としてゴルフ場利用税は極めて貴重な財源となっておりますので、関係市長、また知事におかれましても、この堅持につきましてより一層の御理解をいただきますように、また関西広域連合といたしましても、たちまち交付金措置で代用するというよりも、やはりまずはこの堅持をお願い申し上げたいと思いま

す。

私からは以上でございます。

○事務局　ほかに御意見・御質問等ございませんでしょうか。どうぞ。

○摂津市長（森山一正）　大阪府市長会から近畿の相談役をやっております摂津市の森山と申します。

ちょっとテーマから外れるかもわかりませんが、最近の話題、よく話題になるといったら、カジノの問題とか原子力発電の問題等々がよく出てくるのですけれども、これは物が物だけにそれぞれ温度差があると思うのですが、温度差があればあるほど何か関西としてどうあるべきかというのもこれ、広域連合がいろいろ話できる場ではないかなと私は思うのですが、今日はその話をちょっと横へ置いておきますが、先ほどから出ておりますオリンピックの話ですけれども、今、分散開催というのが言われております。先ほど、文化の面からフォローしようという話でしたが、私は具体的に直接関西に誘致すると、分散誘致すると。今日、できたらそれ、関西広域連合で決議したらどうかなと思って。これ、余り無責任な話じゃないのですね。といいますのは、今度、ガンバが3冠王になりましたね。今ちょうどガンバが万博の記念跡に国際ルールに基づく非常に立派なサッカー場を来年オープンだと聞いておりますが、これ、非常に具体的な話です。万博といえば、世界の誰もが知る千里万博の跡ですね。ここに誘致をしてくれと。これ、1市が言うのではなくて、関西広域連合として決議をしていただいて国に発信をしていただければ、これはスポーツ・文化両面からおそらく関西の大きな活性化につながっていくのではないかな。ちょっと私、これやったら余り温度差がないだろうから話はできるだろうと。ちょっとこれは提案でございます。

以上です。

○島本町長（川口　裕）　とっぴな話かもわからないので、本当にとっぴもない話と思ったらそのまま聞き流していただきたいのですが、大阪府の島本町でございます。

先ほどから政治・経済の東京一極集中というお話がございまして、今もマスコミと
いいですか、情報も東京に一極集中している状態でございます。大阪に本社機能を持
っていた企業も東京に本社機能を持っていくと、こんな事例が相次いでおりまして、
経済、そういった情報もそうでございますけれども、政治にやはりくっついているも
のでございまして、この際、地方が国の機関を取り返したらどうなのかなと思ってお
りまして、例えば、今、門川市長さんがいらっしゃいますけど、文科省を京都市に持
つてくるとか、国の経産省を大阪なり兵庫なり連合長のところへ持つてくるとか。地
方が今大きな声を上げて国の機関を地方に分散するということをしないと、東京の一
極集中は、これはもう改まっていかないのではないかなと思っておりまして、そのこ
と自体が議論するのに値しないのか、それとも議論する必要があるけれども、極めて
ハードルが高いからというレベルなのか、そこら辺、突拍子もないことをちょっと提
案させていただきました。

以上でございます。

○委員（門川大作） 文部科学省とは言っていませんけど、京都では、府・市、経
済界が一体となって、観光庁と文化庁の移管をかねてから要望し続けております。大
臣のいる役所を持つてくるというのは、国会があるので、なかなか難しいと思いま
すけど、まずそういう政府機関を関西に移すという発想は非常に大事やと思います。

○広域連合長（井戸敏三） 国の機関を移す前に出先機関を取ろうということで懸
念に国と折衝しているわけでありますが、非常にハードルが高い状況にあります。だ
から、逆に川口町長さんがおっしゃるように、出先機関のハードルが高いんだっ
たら、本省を取ってこいという話ですので、そっちのほうがハードルが低いかもし
れませんね、やる気になったら。つまり、やる気になるかならないかの問題です
ので、やる気にどうやってさせるかということだろうと思います。

議論しないではありません。今、京都市長さんもおっしゃったように、既にそ
ういう動き自体はしています。我々は、より現実的な対応として、首都機能のバックア

ップを関西でやるぞと。だから、国のBCPの中に関西を第二の首都として位置づけるということを強く要請し、国に対する要望事項に入れさせていただいておりますのも、そのような趣旨の実現を図ろうとしているからでございます。

それから、森山市長さんがおっしゃった、オリンピックの分散開催の誘致決議をやるという話は、もう少し煮詰まりましたらそういう動きになろうかと思いますが、ぜひ、どこまでが分散競技ができるのかとか、若干まだ詳細が不分明なところがありますので、その辺を見きわめた上で、関西として、一丸として分散競技主催をしろと、それでしかもワールドマスターズゲームズが翌年にあるんだということもございまして、働きかけていく方向で十分議論させていただきたいと思っております。

それから、中嶋市長さんがおっしゃった交付税の充実、特に地方振興のための交付税の充実がないと動きがつかんぞという話、まさしくそのとおりで思っておりますし、地域経済対策費が約1兆円あるのですけれども、すぐに財務省、取ろう、取ろうとするわけですね。ところが、これは実をいうと、平成15、16年ぐらいから地域振興のために積んでいる経費でありまして、名前はいろいろ変わってきていますが、もうあんな別枠加算ではなくて需要に本来入れてしまうべきなのですね。需要に入れてしまえば別枠加算の議論なんかは出てこないわけですので、別枠加算の議論は地方創生でやってくれという基本姿勢で私も、明日、兵庫県の国予算に対する要望会をやらせてもらおうかと思っております。

それと、ゴルフ場利用税は堅持、必ず守る、この基本姿勢でスクラムを組ませていただきたいと考えています。地方税は、もともと税源が普遍的にないから地方税になっているのです。普遍的にあるのだったら一般税として取ってあげればいいのですが、こういう担税力があって、それで一部の地域であっても大きな地域を囲い込んで、それで特定の少数の人だけが楽しんでいるような空間になっているわけですので、そういう意味での一種の空間占拠税がゴルフ場利用税でありますので、そういう意味でのゴルフ場利用税の価値というのは十分理解を求めて堅持していかなければならない、

このように私どもも一緒にスクラムを組ませていただきたいと思います。

それから、小林町長さんから、シカは東から来たということなので、私から説明させていただきますけれども、兵庫県、今、大体3万5,000頭から4万頭、年間、シカを処分しております。これでももう既に3年間、約4万頭捕ってきている。ですから、12万頭捕っているのですが、あと5年間ぐらい捕らないと7、8万頭の適正規模にならないということがございます。じゃあ、3万5,000頭とか4万頭じゃなくて倍増して7万頭とか8万頭捕ったらいいじゃないか。これ、体制が整いません。現在の体制では限界であります。ですから、おっしゃいますように、府県境はありませんので、京都府さんと一斉捕獲をする、鳥取さんとも一斉捕獲をするというような形を通じながら、そして私ども、森林動物研究センターという野生動物の研究所を持っております。そこの指導を受けながら、大量捕獲方式なども編み出してきておりますので、それらも駆使しながら、また猟友会の皆さんの協力も得ながら、できるだけ多くのシカ捕獲を進めていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

私から触れなければいけないのは以上ですね。エネルギーとか農業とかジオパークはそれぞれの皆さんにお答えいただいたらと思います。

○委員（仁坂吉伸） 農業の話は、先ほど言いましたように、その辺がやや遅れているところでは。それで、なぜ遅れているか説明しなかったのですが、それぞれの県が取り組んでおり、排他的にどっちかがやるというのではなく、重層的にやる形になっています。農業のほかの点もそうですが、例えば、地産地消の話も、一度みんなで買っこしませんかと提案したのですが、なかなか賛同を得られないところがあって、それを広域連合で全部まとめてやりますかというのは、観光と同様、なかなか動き出さない理由なのです。

先ほど言いましたように、ちょっとそれでは駄目なので、それぞれやっているところにほかの人たちも少し参加するようにしてもらおうかということで、実は、和歌山県は、香港ルートが割と厚いので、広域連合全部に話をし一緒に行きませんかと言

って、出品料とかは各自、あるいは各県で出してもらうのですが、我々は県内の分だけ補助をする。全体的な連れていく共通経費みたいなものは請求しませんので、という話をさせてもらったりしています。本当に私の気持ちを言えば、みんなでまとまって1つか2つどんとやりたいなと思うのですが、そこまでいっていないので申し訳ないというのが現状でございます。

○委員（飯泉嘉門）　それから、次に、接続保留の問題について、関西広域連合でももちろんのことながら取り組むわけではありますが、今、36道府県、そして200を超える企業の集まっている自然エネルギー協議会、会長を私が仰せつかっておりますので、国に対してのいろいろな提言、これは環境省、そして経済産業省、まずはこの問題、九州電力から端を発したわけではありますが、四国電力はもとより北海道・東北電力とどんどん広がったということでもあります。

そして、これは、まずファイナンスが決まって、そして事業者も申請を出しているわけありますので、これを国がバックアップをして、3年間、特に促進期間と、なのにそれを接続保留をすると。これはまずかろうということ、特に両省に対しては1年以内、つまり今年以内に決着をつけてもらいたい。今、実は、エネルギーの小委員会が立ち上がって、数度にわたって検討を進めているところで、ほぼ方向が出ているところでもあります。特に九州電力の場合には、本州との間の関係線、ここが関門海峡を通るのですが、非常に細いということがあって、今回のようなことが起きたということなのですね。

そして、この間は四国電力の皆さん方もおいでをいただきまして、これについての年内の解決、そしてそうした接続保留問題の解消といったものも進めたいと、こうしたお話がありましたので、この点についてはまたその方向性、しばらくは見守っていただきますが、御安心をいただければと思っております。

ただ、これについて一番問題になっているのは、中に空押しえというのがあります。ただ、権利だけを押しえて、そして買い取り価格の高い段階でそれを押しえ、翌年落ち

た場合にそれを高く売り抜けようと、こうしたいわば不届きな業者がおりまして、こうした点も問題になっている。これを解消すれば、その分は余裕が出るということがありまして、こうした点についての解消指導といった点についても、経産省、そして環境省にも強く言っておりますので、そう遠くなくこうした制度も打ち出されることとなりますので、この点についても御安心をいただければと思います。

以上です。

○委員（平井伸治）　それから、山陰海岸ジオパークにつきましてお話がございました。今のジオパークエリアは、神鍋とか、あるいは扇ノ山といったエリアまででございますけども、氷ノ山も一体としたエリアの中に事実上入ると思います。

この度、来年になりますと、BMWのオフロードのバイクの大会が予定されているなど、最近非常に注目を浴びているスポットになってきました。井戸知事、兵庫県とも連携をしながら、そういう自然を雄大に楽しんでいただけるスポットとして高めていければと考えております。これについては、関西広域連合でも「地質の道」として、こういう自然を活かしたルート設定を観光面でも考えていこうと進めておりますが、そのみならず、両県の連携の中でも進めていけばと思います。

シカについては、先ほど井戸知事が3年間で退治してくれるということでございましたので、もう間違いなく鳥取のシカはみんな、戸籍を見ますと本籍地は兵庫県になっていますから、いずれそっちで退治してもらわないといけないのですけども、ともかくこれも関西広域連合のテーマとしてシカの退治についてはこれから統一しての獵の設定とかをしていきたいと思っておりますので、ぜひ市町村でも御協力いただければと思います。

○事務局　それでは、予定の時間が迫っておりますけれども、もしあとお一人かお二人ぐらいありましたら。よろしいですか。

それでは、以上をもちまして本日の議事を終えたいと思います。

では、最後に、本日の交換会の総括も兼ねまして、井戸連合長より閉会の御挨拶を

申し上げます。

○広域連合長（井戸敏三） 来年度の広域連合の事業概要をお聞き取りいただきました。我々の府県域を越える広域事務の実施に当たっての事業概要を御説明したということでございます。私どもとしては、さらに広域的な事務として取り組んだほうが望ましいというような事業があれば、それにも積極的に、成長する広域連合と言っておりますだけに、成長を目指して貪欲に取り組んでいきたい。先ほど、オリンピックの分散というようなこともおっしゃっていただきましたが、スポーツの振興などもそういうような対象に十分なり得るような事柄ではないかとも考えております。

ともあれ、これからも市町村抜きの関西は考えられませんし、市町村抜きの広域連合という行政、特別地方公共団体も考えられません。そのような意味で、このような機会、あるいはその他の機会を通じまして、意見交換やいろいろな意味での御指導をいただきたいと考えております。ともに地方自治の発展のために努力をしていくという基本方向のもとにスクラムを組ませていただけましたら幸いかと思っております。

最後をお願いを申し上げまして、そして、今年は本当にいろいろな事件が事故があった年でございます。やはり午年というのは跳ねるわけでありまして、もうわずかとはなりましたが、来年、未年を迎えようとしております。優しい羊であってほしいと願っております。皆様方の今年一年の御活躍に感謝を申し上げますとともに、ぜひ、いいお年をお迎えいただきますようお祈り申し上げます、御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○事務局 それでは、以上をもちまして意見交換会を終了させていただきます。本日は、長時間、熱心に御議論ありがとうございました。

閉会 午後3時00分